

障害プロジェクト 第3回委員会議事録

実施日時：平成21年12月3日 木曜日 15時00分～16時30分

実施場所：健軍くらしささえ愛工房 喫茶ルーム

参加人数：委員5名／和田 要、天田城介、岡田稔久、有働義信、柳田紀代子（補佐1名／楠田美佳）
欠席1名／小笠原嘉祐
事務局3名／川原秀夫、中山泰男、面高しおり

1)【会議項目】

- 第1号議案 アンケート用紙の発送件数と回収結果報告について
- 第2号議案 アンケートの結果について
- 第3号議案 訪問調査3件の実施報告
- 第4号議案 今後の予定(①訪問調査 ②意見交換会について)
- 第5号議案 報告書への原稿依頼について

2)【検討議題】

第1号議案 アンケート用紙の発送件数と結果報告について

面高事務局員より、10月18日に1000社へのアンケート発送(理解のある企業500社、理解の少ない企業500社)を行い、第一次締め切りの11月6日現在では、188社の回答であったこと。その後予定数に満たなかったため、11月9日に受領企業を除く906企業宛に催促ハガキの発送を行ない、併せて電話による依頼も行ったこと。11月26日現在でのアンケート回収は238社(理解のある企業143社、理解の少ない企業95社)との説明が行われた。

岡田委員から、「理解がある企業」「理解が少ない企業」という表現については、いかがなものかとの意見が出されたため、次回までには事務局として適切な表現を検討するとの回答がなされた。

第2号議案 アンケート結果についての意見交換

面高事務局員より項目ごとに説明を行い、和田委員長が各委員へ質問を投げかける形式で進行する。

問2-2 1と2を回答している業種はどこか。分類の根拠がわからない。(岡田委員)

⇒ 第2回委員会配布資料にあった送付先一覧を示して説明を行う。

問3-1 ただ単に「その他障害者」を知っている・知らないだけの回答数を出してしまうと、知っているか答えた回答割合が多くなり、上手く啓発が出来ていると見られるのではないか。

返事が返ってこなかった分の割合も出して、全体的な割合を出した方がいいのではないだろうか。(岡田委員)

問4-3 その他障害者を実際に正社員として雇用している企業の名前を教えてください。特例子会社等の区別を行いたい。(天田委員)

⇒ 事務局より、回答ファイルを手渡すと天田委員が中を見られ企業名をメモに書きとられた。

問4-3 「その他障害者」を雇用している業種はどこか。(柳田委員)

⇒ 事務局より資料に基づき回答する。

問6-1 3,4を回答している企業は理解・不理解共に同数の結果が出ているが、2を回答している企業は、圧倒的に理解のある企業が多くなった。「その他障害者」がどういった難しさを持っているかを理解しているから、全く働く事が出来ない人たちではないという事を知っているのでは

ろう。(岡田委員)

問6-2 2,3,4の回答が理解・不理解共に同数になっているので共通の不安要素となるのではないかと。しかし、8に関して不理解の回答数が多くなっているのは「その他障害者」についての理解がないために誤解が生じているのではないかと。(岡田委員)

問 6-3 12の回答については不理解の企業の回答数が多いが、理解が無い為にちゃんと出来るといった証明や形がないと雇用に踏み切れないといった意思の現われではないだろうか。(岡田委員)

問 6-3 回答数を見ると、5～7の経済的支援に関わるものだけでも大きな比重を占めている。経済的な状況によって受入が可能になっているのではないかと。(天田委員)

【その他】欄の自由記載内容について

- ・「その他障害者」を雇用している企業は、企業形態(特例子会社)によって受け入れ状況が違うのではないかと。
- ・北海道には「北海道難病連」があり、大分県には「太陽の家」がある。地域によっては行政が力を入れているところもあったり、障害者雇用の関連企業がたくさんあるから返信率が高かったりと何かしらの特徴が見られるのではないだろうか。そういう意味で把握する必要があるのではないかと。
- ・自由記述をみると、不理解の企業の方が、障害に対する固定されたイメージがあるのではないかと。
- ・自由記述を整理して、視覚化や数量化してはどうだろうか。

【クロス集計】について

- ・業種・従業員数をクロスしてみても。
 - ・「その他障害者」を雇用している企業で、問 5-1 と問 6-1 をクロスしてみても。
- 中山事務局員より、今回の回収率は、30%に満たないが、資料としての有効性はいかがだろうかとの質問を委員に行ったところ、天田委員から、この手のアンケートは企業にとっても有益ではないので、20%を越した点では、良いのではないかと意見があった。
- また、労働局でもこのようなアンケートを行っておられるが回収率はどの程度でしょうかとの質問が出されたところ、有働委員から、労働局が行う場合は100%回収まで徹底的に行うので比較のしようがないが、結構検討されたと思うとの意見があった。

以上のとおり意見交換を行い、委員長及び事務局にデータの処理を一任することとなった。

第3号議案 訪問調査3件の実施報告について

面高事務局員より、11月25日に訪問を行った「ホープ印刷(株)」について資料に基づき報告が行われた。次に、事務局の中山より、12月1日に訪問した「(株)ケイ・エフ・ケイ小川」「(有)三松産業」について資料に基づき報告を行った。

第4号議案 今後の訪問予定について

面高事務局員より、熊本県内企業5社(うち3社終了)と県外5社のリストが記載された資料を基に説明を行った。

天田委員より、アンケートに基づき雇用実績のある近畿地域の企業を訪問先に加えてはどうかとの意見が出された。また、岡田委員より、共同運輸(株)も相当の障害者を雇用しており、社長も知っているのではどうかとの意見があり、事務局から意見を参考に訪問企業を見直したいとの回答が行われた。

・12月14日 ダイキン工業(大阪) 天田委員 + 意見のあった事業所2社の合計3社

- ・1月下旬 ユニクロ本部(東京) 岡田委員
ファイザー株式会社(東京) 岡田委員
 - ・1月中旬 再春館製薬所(熊本) 中山・面高 日程を調整中
 - ・未定 在宅就労支援事業団 中山・面高 + 意見のあった事業所1社
- ※ 雇用実績のある事業所 第一生命チャレンジド・昭和食品・美交工業・エルアイ武田など

第5号議案 意見交換会について

中山事務局員より、資料（たたき台）を基に説明が行われた。岡田委員より、表題の表現で「意見交換会」となっているが、おかしいのではとの意見が出された。

川原事務局員より、このたたき台では助成事業の文言をそのまま当てはめているだけなので、本番では、〇〇セミナーなどの表現としたいとの説明がなされた。

続いて、中山事務局員より、先月末に厚労省障害者雇用対策課を訪れ、久米係長から出席可との回答を頂いたが、民主党から「国連障害者権利条約」の批准の動きがあり、場合によっては難しいかも知れないとの返事を頂いていること。また、発言者には、今回訪問先事業所からピックアップして選出したいとの説明がなされた。

天田委員より、自分も何かしら役割を担ってもよいとの意見がだされた。また、質問票のフォーマットをメールで送付して欲しいとの申し出があった。岡田委員からも同様の申し出がなされた。

岡田委員より、どれほどの集客を目指しているのか。本当なら年末までに案内チラシを配布すべきだとの意見がだされた。

中山事務局委員より、できるだけ早い時期に出演者を確定し、配布できるようにしたいとの回答がなされた。

3)【その他の事項】

- ・報告集に載せる原稿の依頼について
A4一枚程度、2月下旬までに作成して頂き提出をお願いしたい(全員)
⇒ 2月末までの締め切りとするが、年内でもOK。
- ・次回の委員会開催について
2月15日のセミナーの前後に1回、3月上旬に1回としてはどうか。
⇒ 詳しい日程については改めて連絡することになった。
- ・名義後援の依頼について
チラシの主催のあとに後援として、熊本県、熊本労働局へお願いしてはどうか。
⇒ 事務局で早急に対応。

以上をもって第3回委員会を終了する。

【記録者 面高しおり】

会議中の風景

